

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	-	予算科目	4	1	1	福祉部福祉政策課	
事務事業名	(充)自動体外式除細動器(AED)配備								説明書ページ	207	
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	令和2年度(2020)	3,532							3,532		
	令和元年度(2019)	173							173		
	対前年	3,359							3,359		
平成30年度決算(2018)	173								173		
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計						
令和2年度(2020)	8,272	0.6人 4,740			4,740			・は事業費に含む			
令和元年度(2019)	1,733	0.2人 1,560			1,560						

地域における急病患者の救命率向上を図るため、市内の公共施設等に自動体外式除細動器(AED)を配備する。  
 本年度は、近隣に公共施設がないAED空白地域の解消を図るため、当該地域のコンビニエンスストア等80か所にAEDを配備する。

AED借上料 3,532

AED借上状況

区分	台数	借上料
福祉政策課貸出用	3台	87
南口総合事務所貸出用	2	57
(充)コンビニエンスストア等配備用	80	3,388
計	85	3,532

スケジュール

令和2年(2020年)6月 AED配備開始  
 令和2年(2020年)9月以降 配備予定のコンビニエンスストアオーナーへの救命入門講習

公共施設AED配備状況

所管部	施設数	台数	所管部	施設数	台数
市民活動推進部	24施設	25台	資源循環部	6施設	6台
財務部	1	2	水循環部	1	1
生活安全部	1	1	まちなみ整備部	6	8
市民部	13	15	道路交通部	3	7
福祉部	7	10	学校教育部	108	108
医療保険部	6	8	生涯学習スポーツ部	34	38
健康部	1	1	図書館部	1	1
子ども家庭部	87	87	その他	2	2
産業振興部	3	4	合計	304	324

【事業効果】

・AED空白地の解消による救命率向上

参考

公共施設に配備されたAEDの使用実績(平成30年度(2018年度)) 6回

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	(充)保健所管理運営								説明書ページ	209	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	648,333	758	16,120	462,300	29	169,126				
	令和元年度(2019)	200,943	394	14,100	121,000	52,026	13,423				
	対前年	447,390	364	2,020	341,300	51,997	155,703				
平成30年度決算(2018)	480,760	631	13,862	300,000	119	166,148					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
	令和2年度(2020)	668,083	2.5人 19,750	2人 6,552			26,302	・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	219,663	2.4人 18,720	2人 5,769			24,489				

地域ニーズに即した保健衛生サービスを提供するため、保健所施設の維持管理を行うとともに、「統計法」に基づく各種衛生統計調査を実施する。また、建物の老朽化に伴い東京都の産業交流拠点及び合同庁舎との複合施設として整備する新保健所について、東京都と締結した協定に基づき工事費用を負担する。

1 保健所管理運営 31,057  
 主な経費

保健総務事務専門員報酬等 2人 6,552  
 公共料金 6,157  
 清掃委託料 2,897  
 案内受付業務委託料 2,032  
 (新)電気自動車購入及び充電設備設置工事費 3,220

2 新保健所の整備 616,518  
 主な経費

整備工事負担金(平成30~令和3年度(2018~2021年度)継続) 616,500

スケジュール

平成30~令和3年度(2018~2021年度) 整備工事  
 令和4年度(2022年度) 開設

全体事業費 (単位 億円)

事業費	財源内訳	
	市債	一般財源
36.7	27.1	9.6

3 衛生統計事務 758  
 主な経費

調査員報酬 382  
 調査協力者記念品購入費 266

スケジュール

令和2年(2020年)6月下旬~7月下旬 社会保障・人口問題基本調査実施  
 令和2年(2020年)10月 受療行動調査実施

【事業効果】

- ・保健所の適切な管理運営
- ・ユニバーサルデザインに配慮した新保健所の整備による保健衛生業務の充実

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	2	健康部健康政策課	
事務事業名	(充)予防接種								説明書ページ	209	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,171,246	57	111,477		19,412	1,040,300				
	令和元年度(2019)	1,214,439	52	97,632		16,764	1,099,991				
	対前年	43,193	5	13,845		2,648	59,691				
平成30年度決算(2018)	1,117,281	642	88,583		17,535	1,010,521					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)	1,209,956	4.9人	38,710	2人	7,561	2.5人	7,850	54,121	・は事業費に含む		
令和元年度(2019)	1,252,659	4.9人	38,220	2人	6,656	3.2人	6,720	51,596			

感染症のまん延及び発病・重症化を防止するため、「予防接種法」に基づき各種予防接種を実施する。  
 本年度は、ロタウイルスワクチンについて、国が令和2年(2020年)8月生まれ以降の小児を対象に10月から定期接種化を決定したことから、新たに接種を開始するとともに、国制度の対象外になった令和2年(2020年)4~7月生まれの小児に対する接種を市独自に前倒して実施する。

予防接種の状況 2

ワクチン名	令和2年度予算(2020)		令和元年度見込(2019)		増減	
	延接種者数	金額	延接種者数	金額	延接種者数	金額
(新)ロタウイルス(令和2年(2020)8月生まれから定期接種化)	6,525人	82,986	人		6,525人	82,986
ロタウイルス(1価) 2回接種	1,565	25,814			1,565	25,814
ロタウイルス(5価) 3回接種	2,347	23,849			2,347	23,849
任意接種(令和2年(2020)4~7月生まれに対する経過措置) 1	2,613	33,323			2,613	33,323
B型肝炎	9,385	64,564	9,956	66,506	571	1,942
定期接種	9,289	63,907	9,734	65,023	445	1,116
任意接種(1・2歳児に対する経過措置) 1	96	657	222	1,483	126	826
ヒブ(インフルエンザ菌h型)感染症	12,513	112,926	13,026	115,840	513	2,914
小児用肺炎球菌感染症	12,513	152,346	13,076	157,043	563	4,697
四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ)	12,641	146,914	13,302	152,507	661	5,593
三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風)	23	140	13	78	10	62
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	21	219	20	206	1	13
二種混合(ジフテリア・破傷風)	3,854	22,112	3,543	20,153	311	1,959
結核(BCG)	3,129	24,836	3,288	25,808	159	972
麻しん風しん混合	7,480	76,009	7,963	80,012	483	4,003
定期接種	7,180	72,967	7,682	77,189	502	4,222
任意接種(2~18歳の回数不足分接種) 1	300	3,042	281	2,823	19	219
水痘(みずぼうそう)	6,129	60,184	6,719	62,386	590	2,202
日本脳炎	16,131	121,249	18,311	136,087	2,180	14,838
子宮頸がん予防(ヒトパピローマウイルス感染症)	72	1,229	64	1,083	8	146
風しんの第5期	2,753	28,560	1,627	16,878	1,126	11,682
先天性風しん症候群対策麻しん風しん混合予防接種 1	450	4,563	726	7,295	276	2,732
19歳以上の妊娠を希望・予定している女性(本人)	300	3,042	451	4,532	151	1,490
上記女性の19歳以上の同居者	100	1,014	210	2,110	110	1,096
妊婦の19歳以上の同居者	50	507	65	653	15	146
小計	93,619	898,837	91,634	841,882	1,985	56,955
高齢者インフルエンザ(実施期間:10~1月)	55,872	164,520	63,564	182,619	7,692	18,099
高齢者肺炎球菌感染症	6,858	31,718	5,658	25,166	1,200	6,552
定期接種	6,156	28,541	5,117	22,760	1,039	5,781
任意接種 1	702	3,177	541	2,406	161	771
小計	62,730	196,238	69,222	207,785	6,492	11,547
計	156,349	1,095,075	160,856	1,049,667	4,507	45,408

1 市独自の費用助成制度

2 事務費及び予診のみの件数・費用は除く。

ロタウイルス

ロタウイルスによって引き起こされる急性の胃腸炎で、乳幼児期(0～6歳ころ)にかかりやすい病気。感染力が強く、わずかなウイルスが体内に入るだけで感染する。5歳までにほぼ全ての子どもがロタウイルスに感染すると言われている。接種期間は生後6週から32週。

区分	対象	事業費	財源内訳
定期接種(国の対策)	令和2年(2020)8月生まれ以降	49,663	市1/10、国9/10 1
任意接種(市独自)	令和2年(2020)4～7月生まれ	33,323	市1/2、都1/2 2
計		82,986	

- 1 地方交付税で措置され、普通交付税の基準財政需要額に算入
- 2 東京都医療保健政策区市町村包括補助

【接種勧奨】

(単位 回)

ワクチン名	B型肝炎	二種混合	結核	麻しん風しん	水痘	計
令和2年度(2020)	12	6	2	10	1	31
令和元年度(2019)	6	5	2	8	1	22
増減	6	1	0	2	0	9

【定期接種の標準的なスケジュール及び任意接種(市独自の助成制度)】

定期接種(標準接種期間)
  任意接種(市独自の助成制度)

○予防接種(子ども)

ワクチン名	0歳											1歳			2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7-8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	
	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9-11か月	12-14か月	15-17か月	18-23か月														
ロタウイルス	定期接種は令和2年8月生まれ以降、任意接種は令和2年4～7月生まれ																								
B型肝炎													定期接種回数不足分												
ヒブ(インフルエンザ菌b型)感染症													定期接種回数不足分												
小児用肺炎球菌感染症													定期接種回数不足分												
四種混合													二種混合(DT)												
結核(BCG)													は小学校就学前の1年間												
麻しん風しん混合													定期接種の回数不足分			定期接種回数不足分、18歳まで									
水痘(みずぼうそう)													定期接種の回数不足分												
日本脳炎													定期接種の回数不足分												

予防接種(小学校6年生～高校1年生女子)

ワクチン名	学年	小学6年生女子	中学1年生女子	中学2年生～高校1年生女子
子宮頸がん予防(ヒトパピローマウイルス感染症)				

予防接種(風しん対策) 抗体検査前置、風しんの抗体価に条件あり

ワクチン名	年齢	19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～
風しんの第5期					昭和37年4月2日～54年4月1日生まれの男性		
先天性風しん症候群対策麻しん風しん混合		①妊娠を希望・予定する女性、		①の女性の同居者、妊婦の同居者			

高齢者予防接種

ワクチン名	対象
高齢者インフルエンザ	65歳以上の方(実施期間:10～1月)
高齢者肺炎球菌感染症	初めて接種を受ける65歳以上の方(定期接種は65・70・75・80・85・90・95・100歳、任意接種はそれ以外の年齢)

< 予防接種委託料 43,791 >  
接種対象者数の減

【事業効果】  
・ 全種目の接種率向上による感染症のまん延防止

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略		予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	生活衛生に関する監視と指導								説明書ページ	209	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	41,402	24	13,336		20,013	8,029				
	令和元年度(2019)	52,245		14,106		27,632	10,507				
	対前年	10,843	24	770		7,619	2,478				
平成30年度決算(2018)	36,378	24	13,762		18,205	4,387					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	246,802	26.0人 205,400	1人 3,202	0.5人 1,748	210,350		・は事業費に含む			
	令和元年度(2019)	253,485	25.8人 201,240	2人 5,754	0.6人 1,214	208,208					

市民の健康の保護と保健衛生の向上を図るため、「医療法」、「食品衛生法」、「美容師法」、「健康増進法」等の関係法令に基づき、許認可や検査・監視指導業務を行う。また、薬物乱用による被害から青少年をはじめとする市民を守るため、薬物乱用防止推進サポーターの育成や防止啓発パンフレットを活用する。

1 医事薬事	3,574
主な経費	
精度管理専門委員報酬	125
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	1,748
薬物乱用防止推進サポーター謝礼	60
薬物乱用防止啓発パンフレット等印刷費	237
家庭用品検査委託料	410
2 食品衛生	11,985
主な経費	
食品衛生検査業務等専門員報酬等 1人	3,202
食品衛生検査消耗品購入費	1,890
食品衛生検査委託料	3,500
3 環境衛生	5,680
主な経費	
水質検査委託料	1,238
検査用備品等購入費	1,803
4 保健栄養	773
主な経費	
栄養・衛生等情報発信郵便料	147
収去検査委託料	350
5 検体検査	12,436
検体検査手数料	12,436
< 電算システム関連委託料 7,656 >	
データセンターへのサーバ移行完了による皆減	

**【事業効果】**

・市民の健康の保護と保健衛生の向上

参考 食中毒発生件数

目標値 令和4年度(2022年度)0件/年(現状値 平成30年度(2018年度)8件/年)

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部生活衛生課	
事務事業名	(充)狂犬病予防及び動物愛護・管理								説明書ページ	209	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	41,230	19	7,792		18,609	14,810				
	令和元年度(2019)	37,430	18	13,043		18,467	5,902				
	対前年	3,800	1	5,251		142	8,908				
平成30年度決算(2018)	24,973	13	4,511		18,606	1,843					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)	78,360	4.7人	37,130		1.1人	3,742	40,872	・は事業費に含む			
令和元年度(2019)	74,090	4.7人	36,660		1.2人	2,521	39,181				

人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物飼養に関わる相談、指導及び犬・猫等の保護収容を行う。また、飼い主のいない猫対策として、猫の不妊去勢手術を実施する個人や団体に対し、手術費の助成を行うとともに、乳のみ猫の世話をするボランティア団体にミルク等を支給する。また、動物愛護推進員と連携し、動物の適正な飼養等の普及啓発を行う。  
本年度は、(仮称)動物愛護センターの整備に向け、用地の選定を行う。

1 狂犬病予防・動物愛護 31,279

主な経費

会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	3,742
収容動物の治療・飼養管理・返還等委託料	6,513
保護収容運搬委託料	9,240

2 動物愛護推進協議会の設置・運営 221

主な経費

動物愛護推進協議会委員報酬	216
(構成員:東京都獣医師会八王子支部、町会・自治会等)	

3 飼い主のいない猫(野良猫)対策 3,512

主な経費

乳のみ猫用ミルク等購入費	587
不妊去勢手術助成金	2,800

(新) 4 (仮称)動物愛護センターの整備 5,126  
用地選定基礎調査業務委託料 5,126

(仮称)動物愛護センター

犬・猫等の収容と負傷動物の治療、収容動物の適切な飼養管理及び譲渡の推進などを行うほか、り災時における人と動物の安全確保のための動物収容拠点としての役割や、人と動物との共生社会実現のための動物愛護教育拠点としての役割を担う施設

【事業効果】

- ・ 狂犬病予防接種の推進による狂犬病まん延の防止  
参考 狂犬病予防注射率  
平成29年度(2017年度)75.1% 平成30年度(2018年度)76.0%
- ・ 動物愛護センターの整備による、人と動物との調和のとれた共生社会の実現

基本計画	2	施策番号	15	総合戦略	-	予算科目	4	1	3	健康部保健対策課	
事務事業名	精神保健対策								説明書ページ	209	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	25,581	3,780	1,159					20,642		
	令和元年度(2019)	25,641	4,680	1,344					19,617		
	対前年	60	900	185					1,025		
平成30年度決算(2018)		21,037	2,882	1,281					16,874		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～	の計				
令和2年度(2020)		126,701	12.8人 101,120	3人 14,148	0.6人 2,013	117,281		・は事業費に含む			
令和元年度(2019)		118,461	11.9人 92,820	2人 8,415	2.4人 5,102	106,337					

市民の精神保健の向上と精神障害者の福祉の増進を図るため、「精神保健福祉法」、「自殺対策基本法」に基づき、こころの健康相談や精神障害者に対する訪問支援を行う。また、「自殺対策計画」に基づき、自殺未遂者支援策の検討やキャンペーンでの普及啓発、ゲートキーパー講習会を行う。

1 精神保健対策	20,445
主な経費	
保健所地域保健指導等専門員報酬等 1人	4,707
地域保健人材育成専門員報酬等 1人	4,711
保健所精神保健相談員専門員報酬等 1人	4,730
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	1,990
専門相談医師謝礼	1,289
2 精神障害者早期訪問支援	3,246
主な経費	
運営評価会議医師謝礼	60
早期訪問支援精神科医・精神保健福祉士謝礼	2,325
3 自殺対策の推進	1,890
主な経費	
自殺対策検討会議参加者謝礼	200
(構成員:学識経験者、医療・福祉・教育関係団体、公募市民等)	
自殺未遂者支援会議参加者謝礼	130
(構成員:医療・福祉・教育・就労関係団体、弁護士等)	
ゲートキーパー講習会等講師謝礼	81
対象者 相談機関の支援者等	
自殺対策普及啓発用消耗品等購入費	512

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人

【事業効果】

- ・ 医師等による専門性の高い精神保健対策による市民の精神保健の向上
  - ・ 自殺対策の推進による自殺死亡率の減少
- 参考 自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)の推移  
(「八王子市自殺対策計画」目標値)

平成28年(2016年)	令和2年(2020年)	令和5年(2023年)	令和8年(2026年)
14.2(82人)	13.8(79人以下)	12.5(71人以下)	11.2(64人以下)

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略		予算科目	4	1	3	健康部健康政策課	
事務事業名	食育の推進								説明書ページ	211	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	5,973	2,289	1,088			2,596				
	令和元年度(2019)	4,179	1,640	697			1,842				
	対前年	1,794	649	391			754				
平成30年度決算(2018)		820		127			693				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
令和2年度(2020)	23,353	2.2人	17,380			17,380					
令和元年度(2019)	24,459	2.6人	20,280			20,280					

健全な食生活の実践を目指す「第2期八王子市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりの食に関する理解や関心を深めるため、市民食育講座の開催やライフスタイルに応じた食生活を支援する冊子の作成を行う。また、食育にかかわる分野で活動する団体などで構成する食育推進会議を開催し、食育推進計画の進捗と評価や食育に関する情報交換を行う。

本年度は、「第2期八王子市食育推進計画」の計画期間が令和2年度(2020年度)をもって満了することから、新たな計画を策定し、「食を大切に作る人々を育むまち」の実現に向けて食育の推進を図る。

主な経費

国民健康栄養調査員報酬	728
市民食育講座講師謝礼	27
食育推進会議参加者謝礼 (構成員:学識経験者、医療・教育関係団体等)	375
食育啓発冊子等印刷費	222
第3期八王子市食育推進計画策定委託料	3,000

食育推進計画の策定・推進スケジュール

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)
第3期計画	意識調査	計画策定	推進会議

< 関連事業 >

給食センターの整備(教育費) 248・249ページ  
手作りで美味しい栄養バランスがとれた温かい給食の提供による食育の更なる推進

【事業効果】

・市民食育講座等を通じた食育の普及啓発による、健全な食生活の実践  
参考  
市民食育講座が食育について関心をもつきっかけになったと答えた方の割合 97.0%  
(令和元年度(2019年度)市民食育講座参加者アンケート集計結果)



基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	4	医療保険部成人健診課	
事務事業名	(充)健診・検診の推進								説明書ページ	211	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	867,214	10,804	527,257		4,307	324,846				
	令和元年度(2019)	866,400	13,934	529,112		3,123	320,231				
	対前年	814	3,130	1,855		1,184	4,615				
平成30年度決算(2018)	837,758	14,342	516,269		2,329	304,818					
	事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計						
令和2年度(2020)	911,454	5.6人 44,240	5人 18,210		62,450		・は事業費に含む				
令和元年度(2019)	910,080	5.6人 43,680	5人 16,483		60,163						

疾病の予防及び早期発見により市民の健康を守るため、各種がん検診等及び健康診査を実施する。

本年度は、がん検診等の無料クーポン券の対象者を初回受診者に加え、継続受診者にも拡大する。また、胃がんの更なる早期発見、死亡率の減少を図るため、胃がん内視鏡検診の対象者を拡大するとともに、歯と口腔・歯周病検診受診券の個別送付の対象を拡大し、検診をきっかけとしたかかりつけ医の定着、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。あわせて、受益者負担の適正化、健康意識醸成の観点から、自己負担額の見直しを行う。

さらに、大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(成果報酬型官民連携モデル事業)について、その成果を踏まえ、今後の方向性について検討する。

1 がん検診等 810,366

主な経費

(充) がん検診等委託料	733,588
胃がん内視鏡 50～74歳 50～77歳	
(充) 歯と口腔・歯周病検診委託料	6,436
受診券の個別送付 40歳 40・50歳	
検診の内容 問診、歯周病の有無の検査など	

#### 歯と口腔・歯周病検診

成人期において有病率が高く、歯の喪失をもたらす主要な原因である歯周病について、歯周組織の健康状態を検査し、結果に基づく適切な指導を行うことにより、市民の歯周病予防対策の推進を図る。あわせて生活習慣病の発症及び重症化を予防する。

#### がん検診

区分	対象者	1	無料クーポン券対象者	1	自己負担額
胃がん (胃部エックス線)	50歳以上				1,500 円
胃がん (内視鏡)	50～77歳 前年度未受診者				2,800
肺がん	40歳以上		40・50・60歳		1,000
大腸がん	40歳以上		40・50・60歳		800 2
乳がん	40歳以上		40・50・60歳		2,000
子宮頸がん	20歳以上		20・30・40歳		1,000
肝炎ウイルス	過去当該検診 未受診者		40・50・60歳かつ 過去未受診者		無料

1 年齢は年度末時点。ただし、無料クーポン券対象者は4月1日時点

2 大腸がん検診単独での金額(健康診査と同時実施した場合は500円)

令和2年度(2020年度)受診見込 (単位 人)

区 分	受診者数	うち無料クーポン券利用者
胃がん(胃部エックス線)	1,407	
胃がん(内視鏡)	6,476	
肺がん	24,700	1,956
大腸がん	53,150	3,445
乳がん	13,049	2,874
子宮頸がん	20,397	2,500
計	119,179	10,775

2 一般健康診査 36,068

主な経費

健康診査委託料 35,080

成果報酬型官民連携モデル事業の評価及び今後の方向性

- ・ 大腸がん検診・精密検査受診率向上事業による早期がん発見時の医療費削減効果の検証
- ・ 前年度未受診者であっても適宜勧奨・再勧奨通知の送付による継続受診への結び付け
- ・ 他のがん検診について、検診受診による早期がん発見時の医療費削減効果の算出の可否及び事業効果の検討

大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(成果報酬型官民連携モデル事業)

一人ひとりにあった個別の働きかけにより、大腸がん検診及び精密検査の受診を促し、市民のがん検診の受診率、精密検査受診率、早期がん発見者数を高めることで、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。令和元年度(2019年度)までのモデル事業として実施。

成果報酬型官民連携モデル事業

経済産業省の健康寿命延伸産業創出推進事業の中で行う「ソーシャル・インパクト・ボンド導入モデル」のことをいう。民間の資金と創意工夫によるノウハウを活用して、これまでと違う働きかけを行い、受託者には事業の成果に応じて、委託料を支払う。

【事業効果】

- ・ がんの早期発見・早期治療による市民の健康増進及びがんの死亡率減少
- ・ 無料クーポン券対象者利用機会、受診対象年齢拡充による受診者の増加  
参考 制度変更による受診者の増加数 2,390人
- ・ 早期治療による医療費の適正化

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略		予算科目	4	1	4	医療保険部大横・東浅川・南大沢保健福祉センター、健康部保健対策課	
事務事業名	(充)母子保健									説明書ページ	211～213
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	821,744	150,006	72,727		6,795	592,216				
	令和元年度(2019)	824,940	152,766	73,278		4,092	594,804				
	対前年	3,196	2,760	551		2,703	2,588				
平成30年度決算(2018)		734,597	132,217	58,945		5,690	537,745				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計					
令和2年度(2020)		1,143,274	40.7人 321,530	19人 81,904	11.1人 29,298	432,732		は事業費に含む			
令和元年度(2019)		1,133,040	39.5人 308,100	19人 73,508	12.9人 26,883	408,491					

妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図るため、各保健福祉センターで健康診査を実施する。また、特定不妊治療費を助成するほか、小児慢性特定疾病にかかり長期にわたって治療が必要な児童等の医療費を助成する。

本年度は、出産直後の母子の身体的ケアを行うとともに、母親の心理的不安の解消を図るため、産後ケア事業において、これまでの訪問型に加え、宿泊型及び通所型の支援を実施する。

1 妊娠期支援事業 58,920

主な経費

母子保健相談支援員報酬等 7人 32,301  
 育児パッケージ購入費 26,400

2 妊婦健康診査等 273,480

主な経費

妊婦健康診査委託料 240,635  
 健診内容 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、血液検査  
 検査項目 クラミジア抗原、C型肝炎、経膈超音波検査、HTLV-1抗体、貧血、  
 血糖、B群溶連菌、HIV抗体、子宮頸がん、経腹超音波検査等  
 経腹超音波検査について、本年度から多胎妊婦に対する検査の対象回数を増加(1 2回)

(充) 3 産後ケア 12,869

主な経費

母子保健調整事務員報酬等 1人 3,076  
 産後ケア事業委託料 9,627

産後ケア事業実施内容

区分	対象者	内容
訪問型	市内に住所を有する産後1年未満の母親及びその乳児	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導</li> <li>・母親の心理的ケア</li> <li>・適切な授乳が実施できるためのケア(乳房ケア含む)</li> <li>・育児の手技についての具体的な指導及び相談</li> <li>・生活の相談・支援</li> </ul>
(新)通所型	市内に住所を有する産後4か月未満の母親及びその乳児	
(新)宿泊型	市内に住所を有する産後4か月未満の母親及びその乳児	

通所型及び宿泊型については、令和2年(2020年)8月から実施

4 産婦・乳幼児健康診査		93,789
主な経費		
心理発達相談員等報酬等 4人	15,660	
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	11,302	
健康診査委託料	46,636	
5 3歳児健康診査		28,813
主な経費		
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	10,707	
医師等謝礼	10,732	
電算処理等委託料	4,513	
6 特定不妊治療費助成		143,024
主な経費		
保健福祉事務員報酬等 1人	3,101	
特定不妊治療費助成金	139,825	

助成限度額 (単位 万円)

区分		1回目	2～6回目
治療 ス テ ー ジ	A	30	25
	B	30	30
	C	12.5	12.5
	D	30	20
	E	30	20
	F	12.5	12.5
男性不妊治療		30	15

治療内容による区分

7 小児慢性特定疾病医療費助成		123,993
主な経費		
医療費	121,271	
8 新生児聴覚検査助成事業		11,035
主な経費		
新生児聴覚検査委託料	9,300	
新生児聴覚検査費用助成金	1,110	

<3歳児健康診査備品購入費 3,167 >  
視機能簡易検査機器購入費の皆減

【事業効果】

- ・ 「産後ケア」の実施による、出産直後の母親の負担軽減及び産後うつによる自殺・虐待の予防  
参考  
平成30年度(2018年度)産後ケア(訪問型)利用延件数 262件(実利用人数 168人)
- ・ 特定不妊対策及び障害児保健対策等の推進

基本計画	2	施策番号	14	総合戦略	-	予算科目	4	1	4	健康部健康政策課	
事務事業名	受動喫煙対策の推進								説明書ページ	215	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	29,516		14,481	12,000		3,035				
	令和元年度(2019)	54,097		16,306			37,791				
	対前年	24,581		1,825	12,000		34,756				
平成30年度決算(2018)											
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
	令和2年度(2020)	46,106	2.1人 16,590	2人 6,352		22,942	・は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	71,257	2.2人 17,160	2人 5,929		23,089					

令和2年(2020年)4月から全面施行となる「健康増進法の一部を改正する法律」及び「東京都受動喫煙防止条例」に基づき、施設の管理者等に対し、指導・助言を行うとともに、受動喫煙を防止するため、喫煙場所の整備工事を行う。また、受動喫煙防止対策の更なる普及促進を図るため、啓発用動画を八王子駅前の八王子シティビジョン等で放映する。

主な経費

受動喫煙対策相談窓口等専門員報酬等 2人	6,352
受動喫煙防止対策普及促進動画放映委託料	5,465
特定屋外喫煙場所整備工事費	16,300

整備内容

区分	施設名称	喫煙場所種別
第二種施設	総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)	特定屋外喫煙場所
	富士森公園野球場(ダイワハウススタジアム八王子)	
	富士森体育館分館	



特定屋外喫煙場所のイメージ

<参考> 令和元年度(2019年度)整備施設

施設種別	施設名称	整備場所
第一種施設	浅川事務所	特定屋外喫煙場所
	由木事務所	
	本庁舎(食堂前)	屋外公衆喫煙所

< 特定屋外喫煙場所等整備工事費 27,491 >  
整備進捗に伴う減

< 関連事業 >  
生活環境の保全(衛生費)160ページ

[事業効果]

・ 受動喫煙の防止による市民の健康増進

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	-	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	救急医療									説明書ページ	215
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	170,591		29,211		57,687	83,693				
	令和元年度(2019)	175,525		28,863		45,666	100,996				
	対前年	4,934		348		12,021	17,303				
平成30年度決算(2018)		168,986		28,662		48,124	92,200				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)		180,071	1.2人 9,480	8人 29,360		38,840					
令和元年度(2019)		184,885	1.2人 9,360	8人 30,759		40,119					

夜間や休日における疾病や負傷に対応するため、診療体制を確保する。

1 夜間救急診療所運営 105,730  
 主な経費

夜間救急診療所看護師等報酬等 8人 29,360  
 夜間救急診療所運営委託料 68,400

施設	診療時間
夜間救急診療所 (小児・障害メディカルセンター1階)	毎日 午後8～11時

2 救急病院救急診療 16,000

医療機関	診療時間
二次救急指定病院 (小児科・内科・外科) 7医療機関	毎日 午後5時～翌日午前9時 休日 午前9時～午後5時

3 産婦人科休日夜間救急診療 2,649

医療機関	診療時間
産婦人科 1医療機関	午後5時～翌日午前9時

4 休日診療 35,156

医療機関	診療時間
小児科・内科・外科・産婦人科 5医療機関	午前9時～午後5時

12～2月是一部6医療機関で実施

5 休日歯科応急診療 11,056  
 主な経費

休日歯科診療業務委託料 10,956

施設	診療時間
休日歯科応急診療所 (小児・障害メディカルセンター2階)	午前9時～午後5時

【事業効果】  
 ・ 夜間・休日の診療体制の確保による安定した救急医療の提供

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略		予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課、健康部健康政策課	
事務事業名	地域医療体制整備									説明書ページ	215
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	920,586	4,728	352,142		8,724	554,992				
	令和元年度(2019)	925,492	3,440	230,204		7,518	684,330				
	対前年	4,906	1,288	121,938		1,206	129,338				
平成30年度決算(2018)		909,056	3,418	371,216		2,598	531,824				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~ の計					
	令和2年度(2020)	950,606	3.8人 30,020	4人 16,151		46,171	は事業費に含む				
	令和元年度(2019)	955,132	3.8人 29,640	4人 14,236		43,876					

地域医療体制の充実を図るため、市内の中核病院や小児病床を運営する病院等に対して補助を行う。また、医療的ケア児等に対する在宅支援体制を充実するため、「小児等在宅支援に関する検討会」を開催する。さらに、医療に関する市民からの相談・苦情に対応するため、保健所において医療安全支援センターを運営するほか、口腔保健支援センターの運営を通じて、市民の健康保持及び増進につなげるため、口腔機能の維持に関する知識の普及啓発パンフレットの配布や医療従事関係者等への研修を実施するとともに、保育園、小・中学校に出向き、子ども・教職員に対し、口腔保健指導を行う。

1 高度専門・救急医療整備事業補助 550,000

対象医療機関	補助金額
東京医科大学八王子医療センター	300,000
東海大学医学部附属八王子病院	250,000

2 小児救急医療及び小児病床運営費補助 200,000

対象医療機関	補助金額	病床数	夜間・休日の対応状況
東京医科大学八王子医療センター	50,000	22床	偶数日の全夜間及び休日
東海大学医学部附属八王子病院	100,000	36	奇数日の全夜間及び休日
南多摩病院	50,000	10	毎日(24時間)

3 医療口腔支援センターの管理運営 17,094

主な経費

歯科医師報酬 1人	2,880
口腔保健・医療安全支援員報酬等 3人	12,877
研修会講師謝礼	108

医療従事関係者向け研修会

医療安全 実施時期 10月
口腔保健 実施時期 9月

小・中学校養護教諭向け研修会

口腔保健 実施時期 7月
--------------

市民向け講習会

口腔保健 実施時期 11月
---------------

保育園、小・中学校への口腔保健指導

実施時期 5~2月
実施数 5園、4校

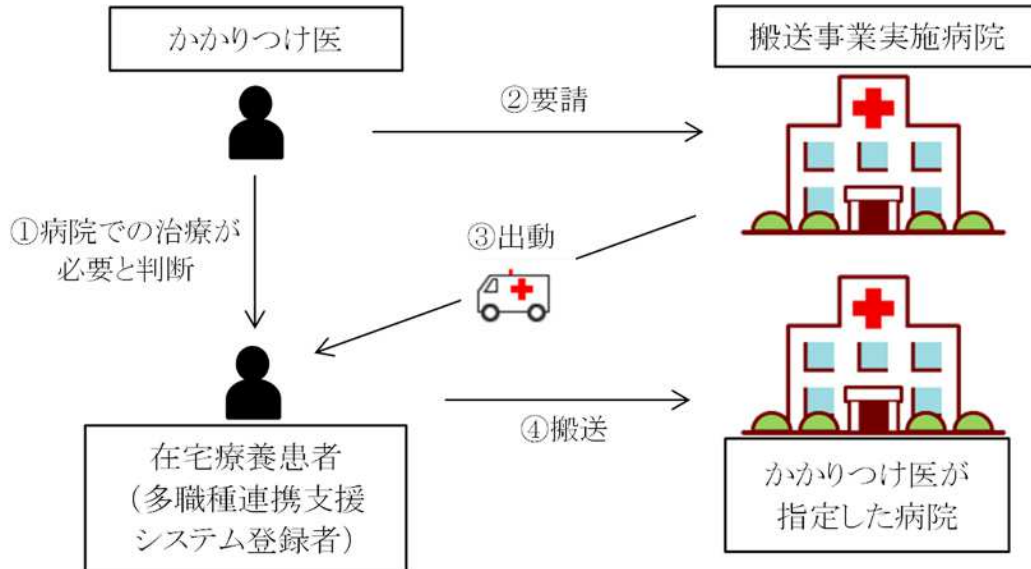
4 在宅医療体制整備

24,680

主な経費

小児等在宅支援に関する検討会参加者謝礼 (構成員:八王子市医師会、医療機関、関係機関等) 開催回数 4回	240
在宅療養患者搬送事業補助金	10,000
在宅医療支援システム運営費補助金	10,000
在宅医療全夜間対応事業補助金	4,380

在宅療養患者搬送事業のイメージ



医療的ケア児

医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害児

< 小児・障害外来診療補助金 10,000 >  
事業実施見込みによる減

【事業効果】

- ・ 高度専門医療や小児医療体制の充実
- ・ 在宅医療体制の充実
- ・ 安心して医療にかかるための相談体制の確保
- ・ 生涯にわたる歯・口腔の健康づくりの推進



基本計画	4	施策番号	30	総合戦略	-	予算科目	4	1	5	医療保険部地域医療政策課	
事務事業名	災害時地域医療体制の整備								説明書ページ	215	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,717							2,717		
	令和元年度(2019)	1,728							1,728		
	対前年	989							989		
平成30年度決算(2018)		499							499		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~	の計				
令和2年度(2020)		9,037	0.8人 6,320				6,320		・は事業費に含む		
令和元年度(2019)		7,968	0.8人 6,240				6,240				

災害時における医療体制の確保に向け、災害医療コーディネーター等を配置する。また、緊急医療救護所に整備した医療資材のうち、使用期限が到来するものを更新する。さらに、災害時の円滑な情報連絡体制を確保することを目的として緊急医療救護所に整備した通信環境(Wi-Fi)の管理を行う。

- |                                    |       |
|------------------------------------|-------|
| 1 災害医療コーディネーター配置                   | 228   |
| 災害医療コーディネーター報酬 2人                  | 192   |
| 災害薬事コーディネーター報酬 1人                  | 36    |
| 2 災害時緊急医療救護所設置                     | 2,489 |
| 主な経費                               |       |
| 緊急医療救護所医療資材購入費                     | 1,875 |
| 通信環境(Wi-Fi)利用料金                    | 447   |
| 導入先 東京医科大学八王子医療センター、東海大学医学部附属八王子病院 |       |

**八王子市災害医療コーディネーター**

震災等の大規模な災害が発生した場合において、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう医療救護体制の確立に向けた助言を行う。

**八王子市災害薬事コーディネーター**

災害時に医療救護所等への医薬品等の供給拠点となる「災害薬事センター」において、薬剤師班の活動や医薬品等の管理、調達に関する調整を行う。

**緊急医療救護所の機能**

大地震等の災害発生後おおむね72時間まで開設し、主に軽症者の治療を行う。また、病気や怪我の緊急度や重症度によって治療の優先度を定めるトリアージを行うとともに、災害拠点病院・災害拠点連携病院等への転送の可否の決定等を行う。

**【事業効果】**

- ・ 災害医療救護体制の充実及び医薬品の供給等に関する体制の確保

基本計画	2	施策番号	16	総合戦略	-	予算科目	4	1	6	医療保険部看護専門学校総務課
事務事業名	(充)看護専門学校運営								説明書ページ	217
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
予算	令和2年度(2020)	136,751		6,130	61,000	14,863			54,758	
	令和元年度(2019)	79,227		6,130		17,263			55,834	
	対前年	57,524		0	61,000	2,400			1,076	
平成30年度決算(2018)		64,931		6,130		16,763			42,038	
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計				
令和2年度(2020)		214,171	9.8人 77,420	3人 12,679	1.1人 3,400	93,499		・は事業費に含む		
令和元年度(2019)		130,707	6.6人 51,480	7人 31,272	1.3人 2,686	85,438				

地域の医療現場で活躍できる優秀な人材を養成し、本市中核病院をはじめとする市内医療機関への就労を促進するため、都内唯一の市立看護専門学校を運営する。  
 本年度は、高等教育の修学支援新制度の導入に伴い、対象となる学生に対し、入学金・授業料の減免を行うとともに、学校関係者評価会議を開催する。また、快適な学校生活と安全を確保するため、「八王子市中長期保全計画」に基づき、外壁改修及び屋上防水工事を実施する。

1 看護専門学校運営 54,211

主な経費

会計年度任用職員(専門職)報酬等 3人	12,679
会計年度任用職員(アシスタント職)報酬等	3,400
講師謝礼	11,253
実習用備品購入費	1,811
輸液ポンプ、浣腸シミュレータ等	

(新) 2 高等教育の修学支援新制度への移行 40

学校関係者評価会議参加者謝礼	40
(構成員:保護者、卒業生、外部講師、公認会計士)	

高等教育の修学支援新制度

低所得者世帯の学生など経済的な理由で進学を断念せざるを得ない学生に対し、「給付型奨学金の支給」及び「入学金及び授業料の減免」を実施し、学生を支援する制度。住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生のうち、家計の経済状況、学業成績、国籍等全ての要件を満たす学生が対象。

学校関係者評価会議

学校運営の公正性や教育の質の向上を図るため、学校の卒業生、保護者、外部講師等の学校関係者が客観的な視点で外部評価を実施。また、評価結果を公表することが高等教育の修学支援新制度の対象校となるための機関要件に定められている。

3 看護専門学校施設の大規模改修 82,500

外壁改修及び屋上防水工事費	82,500
---------------	--------

【事業効果】

- ・ 優秀な人材の養成及び市内医療機関への就労を促進  
 参考 市内医療機関への就職率  
 平成29年度(2017年度) 71.1%  
 平成30年度(2018年度) 71.4%
- ・ 低所得者世帯への教育費負担の軽減及び修学機会の確保

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	4	1	7	市民部斎場事務所	
事務事業名	斎場運営								説明書ページ	217	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	令和2年度(2020)	132,970							58,545	74,425	
	令和元年度(2019)	317,575			994		133,000		58,867	124,714	
	対前年	184,605			994		133,000		322	50,289	
平成30年度決算(2018)	240,429			860				58,754	180,815		
	事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計			
令和2年度(2020)	169,310	4.6人	36,340	1人	3,094			39,434	・は事業費に含む		
令和元年度(2019)	353,455	4.6人	35,880	1人	2,771			38,651			

市民の利便性の向上を図るため、斎場を適正に管理運営する。

1 管理運営

132,886

主な経費

会計年度任用職員(専門職)報酬等	3,094
公共料金	38,790
警備委託料	6,553
葬家湯茶接待業務委託料	15,864
斎場火葬等業務委託料	43,329

<参考>火葬炉改修スケジュール



第4期については、火葬件数の増加が見込まれる冬季までに改修を完了させるため、令和2年(2020年)2月補正予算に前倒しして実施し、全8炉の改修工事を完了する。

<斎場改修工事 178,640>  
工事の前倒し実施による皆減

【事業効果】

・火葬件数の増加に対応した安定的な火葬の執行		
参考 火葬件数の推移(胎児・改葬・身体の一部を除く)		
平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)
4,430件	4,637件	4,792件

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	人材の育成と活用								説明書ページ	219	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,380				104			2,276		
	令和元年度(2019)	2,336				100			2,236		
	対前年	44				4			40		
平成30年度決算(2018)		2,308				100			2,208		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)		9,490	0.9人	7,110			7,110	・は事業費に含む			
令和元年度(2019)		8,576	0.8人	6,240			6,240				

地域における市民・事業者の自発的な環境保全活動を支援するため、環境保全推進地区市民会議の活動経費を補助する。また、地球温暖化対策に取り組む優良事業者を支援するため、「エコアクション21」を取得する際の認証登録料及び更新登録料の一部を補助する。

- 1 環境保全推進地区市民会議補助金 1,500
- 2 環境活動優良事業者支援 880
  - 主な経費
    - エコアクション21認証登録料及び更新登録料補助金 800
    - 対象 市内事業者
    - 補助対象経費 認証登録料又は更新登録料
    - 補助金額 従業員10人以下 25,000円
    - 従業員11人以上 50,000円

**環境保全推進地区市民会議**

市民・事業者が、自ら積極的に環境の保全等の活動をするため市内を6地区に分けて組織して、それぞれの環境保全推進地区の良好な環境の確保につながるよう目標を定めて計画を立案し、主体的に活動する会議

**エコアクション21**

ISO14001規格をベースとし、中小事業者でも環境への取組を効果的、効率的に行うことができる環境省が策定した環境経営システム

<b>【事業効果】</b>		
・ 地域の実態に応じた自主的な運営の支援による環境保全活動の効果的な実施		
参考 環境保全活動の実績数の推移		
平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)
678件	700件(見込)	750件(目標値)
・ 中小事業者への環境配慮行動の効果的な誘導		
参考 エコアクション21市内登録事業者数の推移		
平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)
59社	61社(見込)	63社(目標値)

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略		予算科目	4	1	10	水循環部水環境整備課	
事務事業名	水循環の保全									説明書ページ	219
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	10,736	771			364	9,601				
	令和元年度(2019)	10,587	780			280	9,527				
	対前年	149	9			84	74				
平成30年度決算(2018)		11,929	422			265	11,242				
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	・は事業費に含む				
	令和2年度(2020)	54,976	5.6人 44,240			44,240					
	令和元年度(2019)	46,467	4.6人 35,880			35,880					

健全な水循環を再生し、湧水地や水辺の保全・活用により地域の魅力を高めるため、雨水浸透施設を設置する費用を補助し、雨水の地下浸透の促進を図るとともに、拠点湧水地の保全的維持管理を行う。また、浅川の水辺を活用した取組として、日野市と合同で写真コンクールや小学生を対象とした体験イベントを実施するほか、浅川の水質改善を周知するため、市役所本庁舎ロビーにおいて、浅川に生息する多様な水生生物の展示を行う。

- |                             |                       |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1 雨水浸透促進                    | 6,966                 |
| 湧水保全強化地区雨水浸透施設設置工事費 25基     | 1,850                 |
| 雨水浸透施設(雨水浸透ます・浸透管・貯留槽)設置補助金 | 5,116                 |
| 2 湧水と水のまちづくり                | 1,726                 |
| 主な経費                        |                       |
| 外来生物駆除用品等購入費                | 350                   |
| 浅川に生息する水生生物展示用水槽等購入費        | 1,298                 |
| 展示期間                        | 令和2年(2020年)6~12月(半年間) |
| 3 浅川の水辺活用                   | 1,040                 |
| 主な経費                        |                       |
| 子どもの交流事業講師謝礼                | 61                    |
| あさかわ写真コンクール用チラシ等印刷費         | 310                   |
| あさかわ写真コンクール                 |                       |
| 実施主体                        | 八王子市、日野市              |
| 募集期間                        | 令和2年(2020年)4月下旬~9月上旬  |
| 子どもの交流事業                    |                       |
| 内容                          | 生き物の採取・観察、浅川上流域の観察等   |
| 対象者                         | 小学校4~6年生              |
| 実施日                         | 令和2年(2020年)8月         |
| 4 水循環の保全推進                  | 1,004                 |
| 主な経費                        |                       |
| 水辺の水護り制度支援用消耗品等購入費          | 653                   |

**【事業効果】**

- ・ 湧水地などの水辺を市民の憩いの場として保全
- ・ 雨水の地下浸透による健全な水循環の再生
- 参考 平成30年度(2018年度)雨水浸透ます設置数 56基(うち強化地区 28基)
- ・ 浅川の自然や水辺の魅力に対する市民の認識向上

基本計画	6	施策番号	44	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境保全活動の推進								説明書ページ	219	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	758					758				
	令和元年度 (2019)	952					952				
	対前年	194					194				
平成30年度決算 (2018)		2,882					2,882				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	~ の計					
	令和2年度 (2020)	13,398	1.6人 12,640			12,640	・ は 事業費に含む				
	令和元年度 (2019)	13,432	1.6人 12,480			12,480					

学識経験者等で構成する環境審議会において、「第2次八王子市環境基本計画」に掲げる基本目標や施策について、実現に向けた調査審議を行う。また、市の事務事業における環境負荷の低減のため、市民による外部評価制度を取り入れた環境マネジメントシステムを運用する。

- |                         |     |
|-------------------------|-----|
| 1 環境審議会運営               | 378 |
| 主な経費                    |     |
| 環境審議会委員報酬               | 312 |
| (構成員:学識経験者、事業者、町会・自治会等) |     |
| 2 環境マネジメントシステム運営        | 380 |
| 外部監査員(環境専門家・市民)謝礼       | 351 |
| 職員研修講師謝礼                | 29  |

環境審議会

環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するための市長の附属機関

< 環境審議会委員報酬 312 >  
審議会開催回数の減

[事業効果]

- ・ 本市独自の環境マネジメントシステム(H-E M S)に取り組むことによる環境に配慮した自治体運営

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課	
事務事業名	大気保全									説明書ページ	219
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度(2020)	45,065			19,750				62	25,253	
	令和元年度(2019)	49,089			20,000				77	29,012	
	対前年	4,024			250				15	3,759	
平成30年度決算(2018)		47,122			19,151				61	27,910	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)			~の計	・は事業費に含む	
	令和2年度(2020)	146,185	12.8人	101,120					101,120		
	令和元年度(2019)	146,589	12.5人	97,500					97,500		

生活環境の保全を図るため、「大気汚染防止法」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等に基づき、大気環境や騒音の測定、土壌等の調査を行うとともに、工場・事業場に対して大気汚染に係る規制・指導を行う。

1 大気保全 44,507  
 主な経費  
 大気汚染等調査分析委託料 21,864  
 大気汚染測定機等保守点検委託料 9,312

調査項目と箇所数

区分	項目	箇所数等
大気汚染等調査分析	微小粒子状物質(PM2.5)成分調査	2測定室
	有害大気汚染物質測定	2測定室
	アスベスト大気濃度測定	2測定室
	自動車騒音常時監視	18地点
	航空機騒音測定	1地点
	ダイオキシン類調査	大気 2測定室 土壌 2地点
大気汚染測定機等保守点検	大気汚染測定機保守管理及びデータ処理	7測定室
	大気汚染測定機テレメータ保守管理	-
	大気規制業務支援システム保守点検	-

<分析調査委託料 2,721>  
 契約実績によるもの

【事業効果】			
・大気汚染に係る規制・指導を行うことによる生活環境の保全			
参考 公害の苦情件数(騒音・大気汚染・悪臭等)			
平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	
263件	178件	195件	

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境保全課、資源循環部ごみ減量対策課	
事務事業名		環境美化推進								説明書ページ	219～221
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他		一般財源			
予算	令和2年度(2020)	3,286						3,286			
	令和元年度(2019)	3,452						3,452			
	対前年	166						166			
平成30年度決算(2018)		3,353						3,353			
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計				
令和2年度(2020)		25,406	2.8人	22,120			22,120		・は事業費に含む		
令和元年度(2019)		25,292	2.8人	21,840			21,840				

快適な生活環境の確保のため、スズメバチ等の害虫駆除対策を行うとともに、「美しい八王子をつくる会」が主催する清掃活動に対して補助を行う。また、害虫発生、犯罪火災等の予防及び環境美化を推進するため、「八王子市民の生活環境を守る条例」に基づき、雑草が繁茂している空閑地の所有者に対して適切な管理を促す。

1 害虫等駆除・空閑地雑草対策	2,592
主な経費	
スズメバチ等駆除用消耗品購入費	802
スズメバチ等駆除委託料	1,654
2 美化推進事務	694
清掃用消耗品費	523
美しい八王子をつくる会事業補助金	171
<スズメバチ等駆除委託料 913>	
事業実施見込みによる減	

**【事業効果】**

- ・ 快適な生活環境の確保
- 参考
- スズメバチ等公費駆除件数
- 平成29年度(2017年度)323件、平成30年度(2018年度)248件
- 空閑地雑草相談件数
- 平成29年度(2017年度)250件、平成30年度(2018年度)215件
- ・ 清掃活動を通じた地域社会での美化意識の向上や地域コミュニティの醸成



基本計画	6	施策番号	43	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、資源循環部ごみ減量対策課・北野清掃工場、水循環部水再生施設課	
事務事業名	環境教育・学習の推進									説明書ページ	221
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	30,519		14,700		3,885	11,934				
	令和元年度(2019)	28,686		13,600		4,858	10,228				
	対前年	1,833		1,100		973	1,706				
平成30年度決算(2018)		26,049		16,000		4,056	5,993				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~ の計	は事業費に含む				
令和2年度(2020)		52,639	2.8人 22,120			22,120					
令和元年度(2019)		51,306	2.9人 22,620			22,620					

市民や事業者の環境への意識を高めるため、北野余熱利用センター(あったかホール)内の環境学習室を拠点に、自然体験講座及び環境教育支援を実施するほか、市内小学生に環境問題をより身近に感じてもらうため、環境教育用教材を作成する。また、市有地における未利用の緑地を活かし、里山づくりを通じて里山保全活動に携わる里山サポーターを育成する。

1 環境学習推進	27,737
環境学習室(エコひろば)管理運営委託料	26,122
実施内容 市立小学校の環境教育支援活動、環境に関する講座の開催等	
環境教育支援実施小学校	20 25校
里山保全人材育成事業委託料	1,615
実施内容 里山サポーター育成講座	
育成講座による下草刈り、間伐、落ち葉掻き等の実技実習	
里山サポーターステップアップ講座	
刈払機やチェーンソーの作業に関する座学及び実技実習	
実施場所 館清掃事業所敷地内緑地ほか	
2 環境教育推進	1,117
主な経費	
環境教育用消耗品購入費	440
環境教育用教材(はちおうじこども環境白書)印刷製本費	660
3 <sup>がっこう</sup> 水辺の楽校推進	895
主な経費	
総合学習用教材印刷製本費	495
八王子浅川水辺の楽校運営協議会負担金	250
4 ごみ減量意識啓発	770
社会科副読本印刷製本費	770

【事業効果】

- ・ 里山などの保全に携わる人材確保によるみどりの適切な管理
- ・ 環境に配慮し行動できる子どもの育成
- ・ 里山サポーターの知識や技術の向上による新たな人材育成の担い手の確保

参考 「里山サポーター育成講座修了生数(累計)」の推移

平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)
49人	62人(見込)	77人(見込)

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課、 資源循環部北野清掃工場	
事務事業名	(充)再生可能エネルギーの普及								説明書ページ	221	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度 (2020)	17,828			3,700					14,128	
	令和元年度 (2019)	15,625			10,000					5,625	
	対前年	2,203			6,300					8,503	
平成30年度決算 (2018)		14,531			10,000					4,531	
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)			~ の計		
	令和2年度 (2020)	27,308	1.2人	9,480					9,480	・ は 事業費に含む	
	令和元年度 (2019)	24,205	1.1人	8,580					8,580		

化石燃料に替わる再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、太陽光発電装置等を設置する費用の一部を補助する。また、市内公園等の剪定枝を燃料とした木質バイオマスボイラーを利用した啓発用足湯の維持管理を行う。

本年度は、再生可能エネルギーの更なる普及促進を図るため、新たにリチウムイオン蓄電池システムの設置に対する費用の一部を補助する。

#### 主な経費

木質バイオマスボイラー保守点検等委託料 4,664  
再生可能エネルギー利用機器等設置費補助金 12,000

#### 補助対象機器

太陽光発電システム  
太陽熱利用システム  
木質ペレットストーブ

(新) リチウムイオン蓄電池システム

#### 啓発用足湯(ポカポカ足湯)

場所 北野工場敷地内

利用時間 毎週木～日曜日及び祝日(年末年始及び臨時メンテナンス時は休業)  
午前10時30分～午後4時30分

#### 【事業効果】

- 再生可能エネルギーの普及

参考 市内に設置された太陽光発電装置の発電容量目標値

平成26年度(2014年度)～令和5年度(2023年度)までに65MW

(平成30年度(2018年度)末時点発電容量 47MW)

- 温暖化防止対策としてバイオマスをはじめとする再生可能エネルギーの普及促進の充実

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	生活環境の保全								説明書ページ	223	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度(2020)	23,205			19,100					4,105	
	令和元年度(2019)	104,433			97,400					7,033	
	対前年	81,228			78,300					2,928	
平成30年度決算(2018)		11,036			7,700					3,336	
		事業費+職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)		会計年度任用職員(アシスタント職)		~の計	・は事業費に含む	
	令和2年度(2020)	29,525	0.8人	6,320					6,320		
	令和元年度(2019)	110,673	0.8人	6,240					6,240		

「八王子市路上喫煙の防止に関する条例」に基づき、喫煙マナーの向上及び安全な歩行空間の確保を図るとともに、路上喫煙禁止地区内では喫煙スポットを活用し、路上喫煙を防止するほか周知啓発を行う。また、路上喫煙禁止地区指定外のうち、乗降客数の多い八王子みなみ野駅及び京王堀之内駅では喫煙スペースを活用し、歩行喫煙やたばこのポイ捨て抑止を図る。

1 路上喫煙対策 23,205

主な経費

喫煙マナー推進業務及び清掃業務委託料 10,390

屋外公衆喫煙所整備工事費 12,000

整備箇所 八王子駅北口、西八王子駅北口

清掃業務内容

区分	路上喫煙禁止地区 1	路上喫煙禁止地区指定外 2
灰皿設置場所	喫煙スポット	喫煙スペース
灰皿・周辺清掃 指導・啓発	毎日実施	

1 八王子・西八王子・高尾・南大沢駅周辺(乗降客5万人/日以上)の駅

2 八王子みなみ野・京王堀之内駅周辺(乗降客約3万人/日の駅)

< 屋外公衆喫煙場所整備工事費 78,000 >

整備進捗に伴う減

< 関連事業 >

受動喫煙対策の推進(衛生費)146ページ

[事業効果]

- ・ 喫煙スポット・スペース以外での喫煙防止
- ・ 受動喫煙による健康被害の防止

基本計画	6	施策番号	45	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	環境部環境政策課	
事務事業名	環境負荷の低減								説明書ページ	223	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度 (2020)	27,697			15,200				2,000	10,497	
	令和元年度 (2019)	31,767			15,200				2,000	14,567	
	対前年	4,070			0				0	4,070	
平成30年度決算 (2018)		26,369			16,100				1,696	8,573	
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		~ の計	・ は 事業費に含む	
	令和2年度 (2020)	50,607	2.9人	22,910					22,910		
	令和元年度 (2019)	57,507	3.3人	25,740					25,740		

市内の温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進するため、市民・事業者・地域地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止に関する普及啓発を行う。また、中小事業者の省エネ改修を支援するため、東京都の省エネルギー診断に基づき設備や機器を改修する事業者に対し改修費を助成する。

本年度は、前年度改定した「八王子市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、環境負荷を軽減するため、温室効果ガス排出量の削減に向けて、地球温暖化対策の取組を推進する。

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1 地球温暖化防止普及啓発<br>主な経費         | 757   |
| はちおうじ省エネ国会員への案内郵送料            | 608   |
| 2 地域地球温暖化防止活動推進センター事業         | 23,940  |
| 地域地球温暖化防止活動推進センター業務委託料        | 23,940  |
| 3 中小事業者省エネ改修等推進事業             | 3,000   |
| 中小事業者省エネ改修等推進事業補助金            | 3,000   |
| 補助金額                          | 市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得している事業者<br>補助率 1/2 上限額 50万円<br>市の定める環境マネジメントシステムを認証・取得していない事業者<br>補助率 1/3 上限額 40万円 |
| < 地球温暖化対策地域推進計画の改定<br>計画の改定完了 | 4,032 >   |

【事業効果】

・ 地球温暖化防止に関する普及啓発

参考

省エネ行動を行った市民の推移

(単位 人)

区	分	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
「はちおうじ省エネ国」会員数		4,147	4,300 (見込)	4,800 (見込)
「はちエコポイント」登録者数		1,251	1,500 (見込)	2,500 (見込)
「地球温暖化普及啓発イベント」参加者数		742	1,665	800 (見込)

基本計画	6	施策番号	49	総合戦略	-	予算科目	4	1	10	資源循環部ごみ減量対策課	
事務事業名	物の堆積等による不良な生活環境の改善事業									説明書ページ	223
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	3,133				2,911	222				
	令和元年度(2019)	646				366	280				
	対前年	2,487				2,545	58				
平成30年度決算(2018)											
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計	は事業費に含む				
令和2年度(2020)	18,933	2.0人	15,800			15,800					
令和元年度(2019)	16,246	2.0人	15,600			15,600					

平成31年(2019年)4月に施行した、「八王子市住居等における物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する条例」に基づき、安全で快適な生活環境を確保するため、不良な生活環境の改善に向けた対策を実施する。

本年度は、住居等に物が堆積又は放置されることにより不良な生活環境を発生させている居住者に対し、適切な保健・福祉制度の情報を提供するとともに排出支援を行い、生活環境の改善を推進する。

**主な経費**

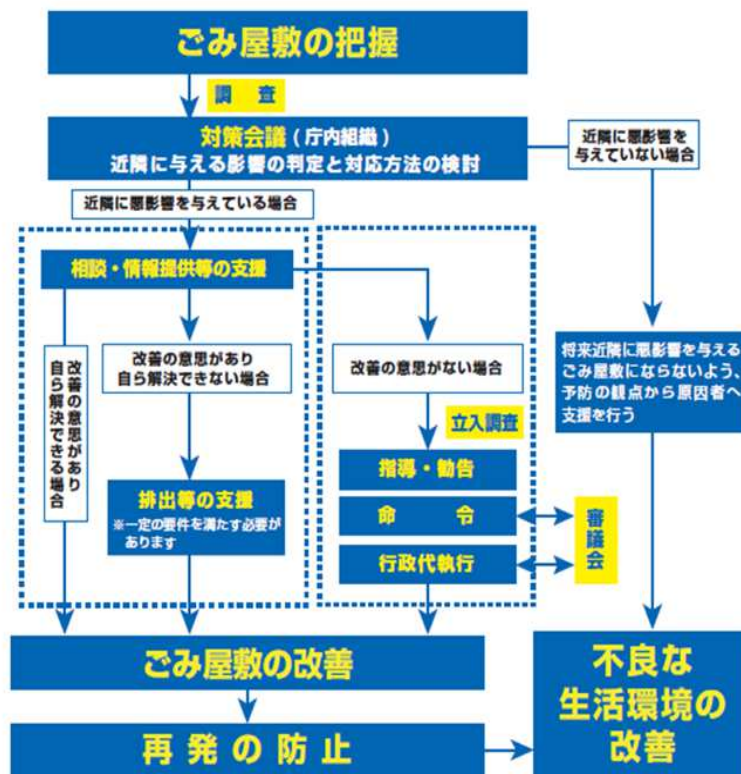
物の堆積等に起因する不良な生活環境の改善に関する審議会委員報酬  
120

(構成員:学識経験者、町会自治会連合会、社会福祉協議会、民生委員等)

排出支援用消耗品購入費 90

排出支援委託料 2,911

<物の堆積等による不良な生活環境の改善事業のイメージ>



**[事業効果]**  
・ 条例に基づく支援や措置による地域住民の周辺住環境の改善

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館清掃事業所、戸吹クリーンセンター	
事務事業名	(充)ごみ減量の推進									説明書ページ	225
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	277,269	437	218		268,727	7,887				
	令和元年度(2019)	294,853	410	205		288,212	6,026				
	対前年	17,584	27	13		19,485	1,861				
平成30年度決算(2018)		253,557	364	182		245,993	7,018				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～ の計	は 事業費に含む				
	令和2年度(2020)	461,339	23.3人 184,070		1.6人 4,969	189,039					
	令和元年度(2019)	455,533	20.6人 160,680		1.8人 3,825	164,505					

ごみの減量と資源化を推進するため、指定収集袋(有料化)制度を継続するとともに、市民に対して各種イベントの参加やポスター掲示などにより意識啓発を行う。事業者に対しては、講習会の開催や古紙持ち込み場所の設置などにより、資源化や適正処理を促進する。また、食品ロス削減に向けて、イベント、「広報はちおうじ」、ホームページなどを通じ市民への啓発活動や、飲食店・小売店業者への周知を行う。

本年度は、海洋プラスチックごみ対策として、環境フェスティバル、清掃デー、その他イベントなどあらゆる機会を通じ、プラスチックの適正処理を推進するための啓発を行う。

- 1 ごみ指定収集袋(有料化)制度 238,228  
 主な経費
  - 指定収集袋購入費(ボランティア袋・おむつ袋含む) 123,041
  - 指定収集袋取扱委託料 85,516
  - 指定収集袋配送管理委託料 24,171
  
- 2 ごみ減量意識啓発 33,234  
 主な経費
  - (充) 海洋プラスチックごみ対策啓発用エコバック購入・パンフレット印刷経費 443
  - 「ごみ・資源物 分別の手引き」印刷製本費 2,046
  - 家庭用収集カレンダー作成委託料 13,007
  - 家庭用収集カレンダー各戸配布業務委託料 7,145
  - ポスター掲示作業委託料 1,901
  - (充) 海洋プラスチックごみ対策広報特集号作成委託料 877
  - 作成部数 283,000部
  
- 3 事業系ごみの減量対策 3,426  
 主な経費
  - 事業系古紙収集運搬業務委託料 2,145

<ごみ指定収集袋(有料化)制度 21,939>  
 令和元年度(2019年度)に行った消費税対応に伴う一時的な在庫確保分を繰り越したことによる指定収集袋購入費の減

【事業効果】

- ・ 分別意識の向上や適正排出に向けた効果的な啓発の継続によるごみ減量効果の拡大
- 参考 「1人1日当たりのごみの総排出量」(八王子市ごみ処理基本計画)
- 平成29年度(2017年度) 777g/(人・日)
- 令和5年度(2023年度) 760g/(人・日)(中間目標値)
- 令和10年度(2028年度) 740g/(人・日)(目標値)

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	2	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館清掃事業所、戸吹クリーンセンター		
事務事業名										資源物の分別収集	説明書ページ	225～227
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	令和2年度(2020)	1,500,071		222,800	21,300	812,288	443,683					
	令和元年度(2019)	1,398,873		229,400	14,000	795,306	360,167					
	対前年	101,198		6,600	7,300	16,982	83,516					
平成30年度決算(2018)		1,367,837		295,200		856,465	216,172					
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～の計						
令和2年度(2020)		2,564,201	134.7人	1,064,130		1,064,130	・は事業費に含む					
令和元年度(2019)		2,447,193	134.4人	1,048,320		1,048,320						

資源物の再使用・再利用を推進するため、戸別収集を継続実施するとともに、プラスチック資源化センターの運転管理を行う。また、障害者雇用を促進するため、障害者の就労を支援する特定非営利活動法人にプラスチック資源化センターの運転業務を委託する。  
 本年度は、令和4年度(2022年度)からの市内全域を対象とした剪定枝資源化事業に向けて、モデル事業を継続し、収集や資源化の課題について整理する。

1 資源物分別収集等 1,264,310  
 主な経費  
     収集運搬業務委託料 1,012,892  
     剪定枝資源化モデル事業委託料 1,604

スケジュール  
 令和2・3年度(2020・2021年度) 剪定枝資源化モデル事業(収集エリアを限定して実施)  
 令和4年度(2022年度) 剪定枝資源化事業(市内全域対象)

分別収集等の内訳

区分	収集量	事業費	事業費の内訳					補助金	その他
			収集等	選別	再商品化	処分	その他		
空きびん	4,204 t	263,335	188,907	72,105	2,323				
古紙	10,801	179,517	179,420					97	
はがき類	3	886	792			22		72	
空き缶	1,349	159,071	156,643					2,428	
ペットボトル	2,018	215,855	215,826					29	
古布	2,394	118,420	118,382					38	
容器包装プラスチック	5,920	116,502	113,678		2,824				
ダンボール	4,302	150,482	150,482						
資源集団回収補助	7,488	58,638					58,638		
剪定枝	73	1,604			1,604				
計	38,552	1,264,310	1,124,130	72,105	6,751	22	58,638	2,664	

2 プラスチック資源化センター運転管理 235,757  
 主な経費  
     施設設備・器具等修繕料 29,665  
     運転業務委託料 172,069

【事業効果】  
 ・ 各種資源物の戸別収集の継続実施による資源化の推進  
 ・ 剪定枝資源化事業(令和4年度(2022年度)の本格実施時)  
 2,105トンの可燃ごみ減量と資源化

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部ごみ減量対策課、ごみ総合相談センター、戸吹・館清掃事業所	
事務事業名										説明書ページ	227
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	1,441,532				240,448	1,201,084				
	令和元年度(2019)	1,258,191				209,554	1,048,637				
	対前年	183,341				30,894	152,447				
平成30年度決算(2018)		1,239,626				202,943	1,036,683				
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	～ の計		・ は事業費に含む		
令和2年度(2020)		2,004,802	71.3人	563,270			563,270				
令和元年度(2019)		1,842,411	74.9人	584,220	6人	16,982	601,202				

生活環境の保全と公衆衛生の確保を図るため、一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみ及び粗大ごみの収集作業を行う。

本年度は、ごみ総合相談センターにおける効率的な執行体制を整備するとともに、適切な市民サービスを提供するため、粗大ごみ受付業務を委託する。

主な経費

可燃ごみ収集運搬委託料	1,073,662
不燃ごみ収集運搬委託料	161,794
粗大ごみ収集運搬委託料	126,288
粗大ごみ受付業務委託料	21,935
粗大ごみ処理券取扱委託料	14,611

【事業効果】

・ 安定的なごみの収集、運搬作業による生活環境の保全と公衆衛生の確保



基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	3	資源循環部清掃施設整備課・戸吹 クリーンセンター・北野清掃工場	
事務事業名	(充)ごみ等の焼却・破砕処理									説明書ページ	227～229
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度 (2020)	1,841,856	2,299			661,179	1,178,378				
	令和元年度 (2019)	1,833,080	2,275			849,779	981,026				
	対前年	8,776	24			188,600	197,352				
平成30年度決算 (2018)		1,877,775	1,673	17,815		796,590	1,061,697				
		事業費 + 職員費	職員費	会計年度任用職員 (専門職)	会計年度任用職員 (アシスタント職)	～ の計					
令和2年度 (2020)		2,063,056	28.0人 221,200			221,200	・ は 事業費に含む				
令和元年度 (2019)		2,059,280	29.0人 226,200			226,200					

一般家庭と事業所から排出される可燃・不燃ごみを、戸吹清掃工場、北野清掃工場及び多摩ニュータウン環境組合で適正かつ効率的に処理するほか、戸吹不燃物処理センターで手選別方式による分別処理を行う。  
本年度は、本市の清掃工場から発生する焼却灰の資源化処理について、災害時のリスク分散を考慮し、複数の搬出先を確保する。

1 ごみ等焼却処理 1,078,730

主な経費

清掃工場焼却炉耐火物等修繕料 320,968

清掃工場運転管理業務委託料 400,392

(充) 焼却残渣運搬・資源化処理委託料 67,143

資源化施設数 2 5施設

スケジュール

焼却灰資源化施設における年間処理量 東京たま広域資源循環組合を除く

令和2年度(2020年度) 300t

令和3年度(2021年度) 1,000t

令和4年度(2022年度) 2,000t

2 ごみ等破砕処理 233,537

主な経費

資源物選別業務委託料 150,172

再商品・資源化委託料 45,265

3 多摩ニュータウン環境組合負担金 529,589

主な経費

多摩ニュータウン環境組合負担金 527,982

【事業効果】

- 自己託送に伴う市内8施設( )への送電による環境負荷の低減  
( )8施設:市役所本庁舎、小児・障害メディカルセンター、大横保健福祉センター、子ども科学館、東浅川保健福祉センター、北野清掃工場、北野衛生処理センター、ひよどり山トンネル  
参考 令和2年度(2020年度)環境負荷(CO<sub>2</sub>)削減量:約2,000トン
- 手選別方式による分別精度の向上、埋立処分量ゼロの継続(平成30年度(2018年度)達成以降継続)

基本計画	6	施策番号	47	総合戦略	-	予算科目	4	2	4	水循環部水再生施設課	
事務事業名		し尿等の処分							説明書ページ	229	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	令和2年度 (2020)	62,187							61,850	337	
	令和元年度 (2019)	169,923							46,091	123,832	
	対前年	107,736							15,759	123,495	
平成30年度決算 (2018)		60,212							56,118	4,094	
		事業費 + 職員費	職員費		会計年度任用職員 (専門職)		会計年度任用職員 (アシスタント職)		~ の計	・ は 事業費に含む	
令和2年度 (2020)		113,537	6.5人	51,350					51,350		
令和元年度 (2019)		219,063	6.3人	49,140					49,140		

し尿処理施設(北野衛生処理センター)の適正な運転・維持管理を行う。  
 本年度は、北野下水処理場の東京都流域下水道編入に伴い、し尿の効率的処理のため下水道直接投入方式による処理を開始する。

1 し尿等処分経費 61,850  
 主な経費  
     公共料金 50,531  
     施設整備・器具等修繕料 2,409

< し尿等処分経費 104,340 >  
 北野衛生処理センター改修工事費の減

**【事業効果】**

・ 下水道直接投入化の開始による脱水汚泥の削減

参考 脱水汚泥量

令和元年度(2019年度) 予定量483t 令和2年度(2020年度) 予定量0t

基本計画	6	施策番号	46	総合戦略	-	予算科目	4	2	5	資源循環部清掃施設整備課	
事務事業名	新館清掃工場の建設									説明書ページ	231
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	2,322,597	226,156	290,000	1,597,200				209,241		
	令和元年度(2019)	1,982,902	5,535	300,000	1,444,900				232,467		
	対前年	339,695	220,621	10,000	152,300				23,226		
平成30年度決算(2018)		14,135	4,289						9,846		
		事業費+職員費	職員費	会計年度任用職員(専門職)	会計年度任用職員(アシスタント職)	~の計					
令和2年度(2020)		2,371,577	6.2人 48,980			48,980			は事業費に含む		
令和元年度(2019)		2,033,602	6.5人 50,700			50,700					

令和4年度(2022年度)の北野清掃工場休止を見据え、安定した市内2清掃工場体制を構築するため、新館清掃工場の整備・運営事業を行う。  
 本年度は、令和4年度(2022年度)の稼働開始に向け、竣工する環境事務所棟に館清掃事業所機能を移すとともに、工場棟の建設工事に着手する。

主な経費

新館清掃施設整備工事監理委託料(令和元~4年度(2019~2022年度)継続)  
 44,712  
 新館清掃施設整備工事費(令和元~4年度(2019~2022年度)継続)  
 2,262,124

<施設概要>

施設規模 160t/日 (80t/日×2炉)

全体計画

区分	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	令和5~24年度(2023~2042)	計
整備費	1,926,584	2,262,124	9,297,436	3,425,576		16,911,720
管理・運営費				274,491	10,979,609	11,254,100
工事監理費	44,712	44,712	44,712	14,904		149,040
計	1,971,296	2,306,836	9,342,148	3,714,971	10,979,609	28,314,860
財源内訳	国庫支出金	5,535	226,156	3,187,522	1,375,471	4,794,684
	市債	1,444,900	1,597,200	5,188,800	1,814,800	10,045,700
	一般財源	520,861	483,480	965,826	524,700	10,979,609

スケジュール

工場名	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
新館清掃工場	事務所棟建設工事	工場棟建設工事		10月稼働開始
北野清掃工場				休止(稼働から29年)

【事業効果】

- ・ 安定的なごみの焼却処分による生活環境の保全と公衆衛生の確保
  - ・ 高効率な熱エネルギー回収による発電電力の増強及び環境負荷の低減
- 参考 環境負荷(CO)削減量: 11,773トン